

情報
満載

当社のホームページをご覧ください

<http://www.sanken-ele.co.jp/>

S a n k e n R e p o r t

第91期 中間報告書

平成19年4月1日～平成19年9月30日

●株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年の3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

定時株主総会の基準日 毎年3月31日

剰余金の配当の基準日 期末配当金 毎年3月31日

中間配当金 毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部（証券代行事務センター）

〒168-0063 TEL 0120-78-2031（フリーダイヤル）

同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

公告方法 電子公告により行います。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

公告掲載URL

(<http://www.sanken-ele.co.jp/koukoku/index.htm>)

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取および買増請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤルおよびインターネットのホームページで24時間受付しております。

●電話によるご請求：受付フリーダイヤル 0120-87-2031

●インターネットによるご請求：http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



代表取締役社長
飯島 貞利

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに当社グループ第91期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

■ 当中間期の概況

当社グループの属するエレクトロニクス業界では、世界的な薄型テレビの普及ならびに北米を中心とする自動車市場の伸びが続き、需要が拡大いたしました。一方、新製品開発サイクルの短期化に加え、素材価格の高止まりやセット製品の急速な価格下落などが追い討ちをかけ、厳しいコスト競争が繰り広げられました。

こうした状況の中、当社グループは、コアビジネスである半導体デバイス事業の拡大を重点課題に据え、プロセスおよびアッセムブリの管理機能を集約・強化いたしました。本社・技術センターと米国子会社デザインセンターとのコラボレーションや産学共同研究を推進し、新製品の開発ならびに量産化を図ってまいりました。販売面では顧客の世界最適地生産を見据えたFAEならびにゾーン営業活動に注力いたしました。また、前期に採算が悪化したPM事業につきましては、民生市場への迅速な対応と

利益体質へ向けた改善活動を積極的に推し進めるなど、売上・利益の確保に向け諸施策を展開してまいりました。

当中間期の業績につきましては、PS事業が堅調を維持いたしましたが、CCFL事業の大幅な売上減により、前期の設備投資に伴い増加した減価償却などの固定費を吸収しきれず、利益を圧迫することとなりました。半導体デバイス事業では、素材価格の高騰や外部生産委託の増大によるグループ外への付加価値流出などにより利益が減少いたしました。また、PM事業においては、空輸出荷等のイレギュラーコストが大幅に減少したものの、プラズマテレビ市場の低迷から完全な回復には至らず、総じて減収減益となりました。この結果、連結売上高は939億56百万円と、前年同期に比べ61億31百万円（6.1%）の減となり、損益面では、連結営業利益が前年同期比37億59百万円（48.3%）減の40億24百万円、連結経常利益が前年同期比47億70百万円（71.6%）減の18億96百万円、連結中間純利益は、前年同期に比べ28億18百万円（76.5%）減の8億63百万円を計上するにとどまりました。

■ 通期の見通し

デジタル家電の分野におきましては、価格変動が激化し、マーケットを取り巻く変化スピードが一段と増しております。今後もオリンピックなどの世界的イベントに合わせた短期間での製品開発ならびに柔軟な生産対応が求められます。このような変化に対応するため、当社グループはグローバルなマーケティング情報をグループ全体で共有し、パワーエレクトロニクスとオプティカルデバイスの2つの事業領域を引き続き強化してまいります。コアビジネスである半導体デバイス事業につきましては、素材価格の高騰に対応したデザインインに加え、米国子会社へのプロセス移管と国内子会社におけるチップ生産能力の最大化を早急に推し進め、コスト競争力の向上を目指してまいります。CCFL事業につきましては、マーケティングおよび生産管理の機能を充実し、体制の強化に

努めてまいります。また、技術の差別化を推進し、新製品の早期売上寄与を図るとともに、生産面では徹底的なコストダウンを図ってまいります。PM事業につきましては、液晶テレビ・プラズマテレビなど、薄型テレビ用電源の開発・差別化を加速させてまいります。また、当事業の生産拠点であるサンケンインドネシアにおいては、アセアン市場での設計機能の増強、トランス内製化比率の向上、およびサプライチェーンの抜本的な構造改革を図ることで民生市場への迅速な対応に努めてまいります。

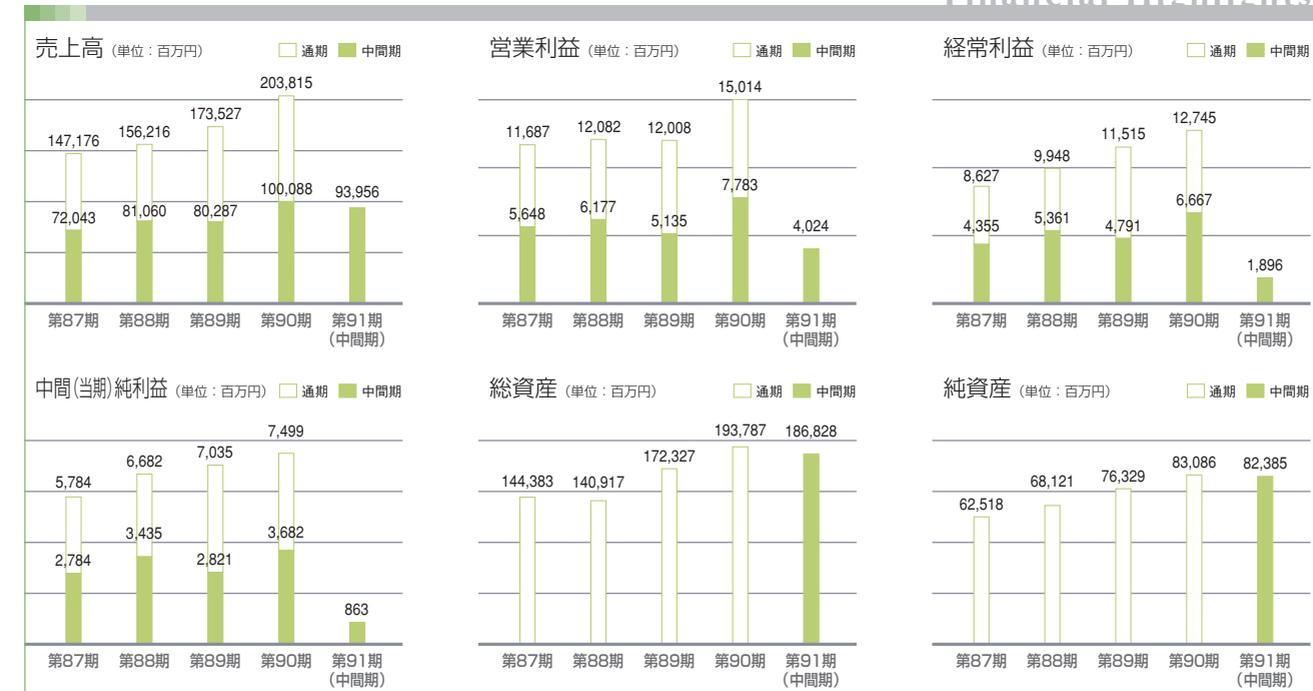
これらの課題に対処するとともに、今後は、当社の強みである半導体デバイス・CCFL・LED・PMの協業により、最適なCCFLインバータシステムやLEDバックライトシステムなど液晶テレビの薄型化に向けてトータルソリュー

ションを提供してまいります。

当社グループは、今後もグローバルな視点で、デジタル市場のスピードに対応する体質への変革を推し進め、グループ一丸となって業績の回復に邁進する所存でございます。株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年3月期 業績予想（連結）	
売上高	1,925 億円
営業利益	100 億円
経常利益	65 億円
当期純利益	35 億円

連結財務ハイライト



Financial Highlights

77.2% 半導体事業

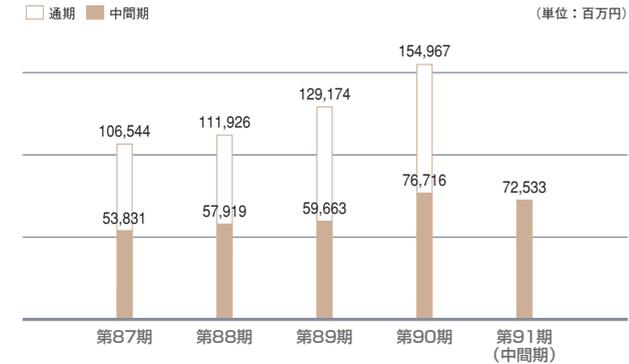
当事業の連結売上高は、725億33百万円と前年同期に比べ41億82百万円（5.5%）の減となりました。このうち半導体デバイスは、前年同期に比べ2.6%の売上増となりました。ブラウン管テレビならびにプラズマテレビ向けの減少に対し、液晶テレビ向けの大幅な増加によりテレビ向け全体では売上がほぼ横ばいにとどまりましたが、ホームシアターの需要拡大に伴うオーディオ向けの売上が回復したほか、猛暑によるエアコン向けICが好調な伸びを見せました。車載関連では、走行系・エンジン系に多用されるECU電源やソレノイドドライバ用途のICおよびセンサーの拡大が売上確保に寄与いたしました。一方、CCFLは、液晶テレビの需要が当社のターゲットである40インチ超ではなく中低インチを中心に推移したこと、ならびに、CCFLメーカー各社の生産増強による需給バランスの一時的悪化により、販売価格が予想以上に下落したことから、前年同期に比べ24.6%の大幅な売上減となりました。

●主要製品



液晶テレビ電源用IC STR-Z 2500シリーズ

●売上高推移



15.9% PM事業

当事業の連結売上高は、149億17百万円と前年同期に比べ19億13百万円（11.4%）の減となりました。

主力の民生市場向けスイッチング電源は、設計段階での採算管理を強化するとともに、事業構造の改善に向け体制を整えましたが、プラズマテレビ市場の伸び悩みもあり、大幅な売上減となりました。なお、汎用小型UPSにつきましては、環境対応に配慮した新製品の投入効果により売上が伸びました。

●主要製品

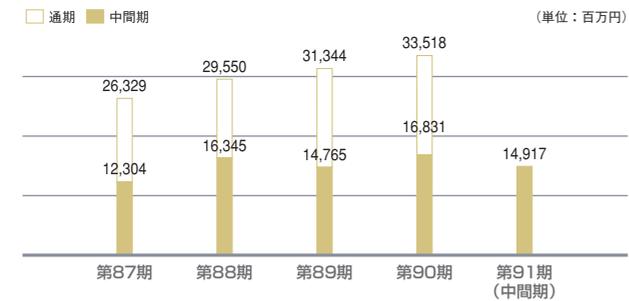


プラズマテレビ用電源



ACアダプタ

●売上高推移



6.9% PS事業

当事業の連結売上高は、65億4百万円と前年同期に比べ34百万円（0.5%）の減となりました。

前年同期の大型設備電源の特需がないものの、引き続き通信設備用電源が携帯電話の基地局向けに堅調な伸びを見せたほか、工場設備の瞬停対策として中容量UPSの受注も活発となり、売上はほぼ計画どおりの進捗となりました。また、中国市場向けのVVVFインバータにおいては、高圧インバータ市場への参入も積極的に進めてまいりました。

●主要製品



大型UPS



通信設備用電源

●売上高推移



Topics

サンケンオプトプロダクツ「日経ものづくり大賞」受賞

液晶テレビ用CCFLとして世界最大級の生産量を誇る、サンケンオプトプロダクツ株式会社の生産ラインが、このたび「2007年第4回日経ものづくり大賞」を受賞いたしました。CCFLの生産では、全工程を集約した一直線の大型ラインを敷くことが多いのですが、同社ではセル生産方式のラインを導入。「L」字型と「口」字型の前後二工程に分割する独自のレイアウトを採用しました。CCFLは、テレビのモデルごとにならずかつ仕様が異なるため、柔軟な仕様変更に対応しながら、工程にかかわる技術者の人員を減らし、生産性を飛躍的に高めた点が受賞理由となりました。



CCFL生産ライン

「壁掛テレビ」用超薄型電源の開発

昨今、機能や価格面でのラインナップが充実し、一層の普及が見込まれる薄型テレビにおいて、「超薄型化」に向けたテレビの開発・製品化が加速しております。現在の薄型テレビを壁掛にするには、壁の補強工事が必要な場合があり、薄型・軽量化が進むほど工事も簡単になります。当社は、今後、拡大が見込まれる市場ニーズに対し、これまで培ってきた電源用半導体デバイス、高周波トランスおよびスイッチング電源における素子・回路・実装技術を結集させ、壁掛テレビ用超薄型電源の開発を進めており、早期製品化を目指しています。

中間連結貸借対照表 (要旨)

(平成19年9月30日現在)

科目	金額 (百万円)
資産の部	
流動資産	110,071
固定資産	76,756
有形固定資産	68,104
無形固定資産	1,749
投資その他の資産	6,903
資産合計	186,828
負債の部	
流動負債	86,069
固定負債	18,373
負債合計	104,443
純資産の部	
株主資本	80,668
資本金	20,896
資本剰余金	21,263
利益剰余金	42,382
自己株式	△3,874
評価・換算差額等	1,198
その他有価証券評価差額金	1,136
為替換算調整勘定	61
新株予約権	145
少数株主持分	372
純資産合計	82,385
負債・純資産合計	186,828

中間連結損益計算書 (要旨)

(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

科目	金額 (百万円)
売上高	93,956
売上原価	76,038
販売費及び一般管理費	13,893
営業利益	4,024
営業外収益	302
営業外費用	2,430
経常利益	1,896
特別利益	119
特別損失	162
税金等調整前中間純利益	1,854
法人税、住民税及び事業税	810
法人税等調整額	138
少数株主利益	40
中間純利益	863

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

科目	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	94
現金及び現金同等物の減少額	△422
現金及び現金同等物の期首残高	10,367
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,944

中間連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等			
平成19年3月31日残高	20,896	21,263	42,369	△3,832	80,697	1,648	314	1,962	111	314	83,086
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△850		△850			—			△850
中間純利益			863		863			—			863
自己株式の取得				△45	△45			—			△45
自己株式の処分		0		3	3			—			3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間の変動額(純額)					—	△511	△252	△764	34	58	△670
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	12	△42	△29	△511	△252	△764	34	58	△700
平成19年9月30日残高	20,896	21,263	42,382	△3,874	80,668	1,136	61	1,198	145	372	82,385

※より詳細な財務情報をご希望の方は、当社ホームページ「投資家の皆様へ」に決算短信などが掲載されておりますのでご利用ください。
URL <http://www.sanken-ele.co.jp/tousika/index.htm>

会社の概要

商号 サンケン電気株式会社
(Sanken Electric Co., Ltd.)
本社 埼玉県新座市北野三丁目6番3号
設立年月日 昭和21年9月5日
資本金 20,896,789,680円
グループ従業員数 10,578名
主要取扱商品 <半導体>
パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、LED、CCFL <PM>
スイッチング電源、汎用小型UPS、トランス <PS>
UPS、直流電源装置、インバータ、高光度航空障害灯システム、各種電源装置・機器

事業所

川越工場、新座工場、東京事務所、大阪支店、営業所(札幌/仙台/名古屋/金沢/広島/九州)

主なグループ企業

石川サンケン株式会社/山形サンケン株式会社
鹿島サンケン株式会社/福島サンケン株式会社
サンケンオプトプロダクツ株式会社
サンケン トランスフォーマー株式会社
アレグロ マイクロシステムズ インク
ポーラー セミコンダクター インク
ピーティー サンケン インドネシア/韓国サンケン株式会社
サンケン パワー システムズ (ユークー) リミテッド
三壘力達電気(江陰)有限公司

株式の状況

発行可能株式総数 2億57百万株
発行済株式の総数 125,490,302株
株主数 18,779名
単元株式数 1,000株

●所有者別分布状況



役員

取締役および監査役

代表取締役社長	飯島 貞利
取締役	関根 宏人
取締役	岡泉 清人
取締役	江角 輝夫
取締役	秋山 秀次郎
取締役	デニス H.フィッツジェラルド
取締役	家城 重道
常任監査役	杉山 光正
監査役	三上 隆明
社外監査役(非常勤)	石橋 博信
社外監査役(非常勤)	栗原 雅信

執行役員

専務執行役員	関根 宏人
専務執行役員	今泉 清人
常務執行役員	家城 重道
常務執行役員	秋山 秀次郎
執行役員	久城 吉成
執行役員	工藤 欣二
執行役員	植木 充夫
執行役員	太田 明
執行役員	竹島 弘幸
執行役員	沖野 達夫
執行役員	鈴木 善博
執行役員	加藤 進啓
執行役員	和田 節
執行役員	佐々木 正宏
執行役員	星野 雅夫

●大株主

株主名	持株数	出資比率
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,037千株	7.99%
株式会社埼玉りそな銀行	6,011千株	4.79%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,243千株	4.17%
インターナショナル レクティファイアー コーポレーション	2,500千株	1.99%
日本興亜損害保険株式会社	2,061千株	1.64%
株式会社みずほコーポレート銀行	2,000千株	1.59%
バンクオブニューヨーク・ロップリミテッドルクセンブルグ131800	1,932千株	1.53%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	1,910千株	1.52%
バンクオブニューヨーク・ジーシーエムクライアントアカウント	1,779千株	1.41%
ジェイビーアールディ アイエスジー エフイーイーエイシー	1,635千株	1.30%
ザバンクオブニューヨークジャスディックノントリーイーアカウント	1,635千株	1.30%

(注) 当社は自己株式を3,986,811株所有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。